

問1 第一次世界大戦の講和会議において、アメリカのウィルソン大統領が設立を提唱した国際連盟の加盟状況について、正しい説明を選びなさい。

(2020年 高知県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. アメリカは大統領が提唱したものの、議会上院が反対したため、最初から加盟しなかった。 | 2. ソ連は1920年の設立時から加盟し、イギリスやフランスとともに組織の運営を主導した。 | 3. ドイツは第一次世界大戦の敗戦国であったため、1920年の設立時から解散まで一度も加盟を認められなかった。 | 4. アメリカは常任理事国として加盟したが、世界恐慌による経済混乱を受けて1933年に脱退した。 |
|--|---|---|--|

問2 1914年の第一次世界大戦の勃発から1920年代前半にかけての日本の外交について、古いものから順に正しく並べたものはどれですか。

(2020年 熊本県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 中国への二十一か条の要求 → 第一次世界大戦への参戦 → ワシントン会議への出席 | 2. ワシントン会議への出席 → 第一次世界大戦への参戦 → 中国への二十一か条の要求 | 3. 第一次世界大戦への参戦 → 中国への二十一か条の要求 → ワシントン会議への出席 | 4. 第一次世界大戦への参戦 → ワシントン会議への出席 → 中国への二十一か条の要求 |
|---|---|---|---|

問3 1910年代半ば、日本の輸出額が急上昇し25億円付近にまで達した時期の経済状況について、その背景として最も適切な説明を選んでください。

(2016年 大分県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--------------------------------------|
| 1. 所得倍増計画が進められたことで、国民の購買力が高まり国内市場が活性化したため | 2. 第一次世界大戦の影響でヨーロッパ諸国の生産が落ち込み、日本からの輸出が急増したため | 3. 世界恐慌への対策として、政府が公共事業を増やし通貨供給量を拡大させたため | 4. 明治維新による文明開化が一段落し、生糸の輸出が安定的に推移したため |
|---|--|---|--------------------------------------|

問4 1920年代の日本がワシントン会議などで軍備制限を受け入れ、他国との協調を重視する外交方針をとった背景として、最も適切な説明はどれですか。

(2016年 秋田県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 第一次世界大戦の惨禍を経験し、世界的に高まった平和維持と軍縮を求める潮流に対応するため | 2. 枢軸国を形成し、中国大陸への積極的な進出を周辺諸国に認めさせる意図があったため | 3. 軍備を増強してロシアの革命勢力に対抗するための資金を、貿易によって確保するため | 4. 三国同盟を強化することで、アジアにおける日本の軍事的優位を確定させる必要があったため |
|--|--|--|---|

問5 第一次世界大戦後、中国では外国勢力の進出に反対し、国家の主権を確立しようとする運動が強まりました。この時期の中国政治の動向について、その背景と内容を正しく説明しているものを選んでください。

(2019年 和歌山県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 日本の大陸進出に対する反発から民族意識が高まり、国民党と共産党が協力して国内の統一を目指す体制が整えられた。 | 2. 内乱を鎮めるためにソ連の軍隊を招き入れ、国民党と共産党が対立を深めることで、清の支配体制を復活させた。 | 3. ベルサイユ条約でドイツの権益が中国に返還されなかったことを機に、共産党が単独で政権を樹立して国内を統一した。 | 4. 第一次世界大戦による経済的混乱を避けるため、中国は日本と軍事同盟を結び、国民党が議会の主導権を握った。 |
|---|--|---|--|

問6 日本が中国に突きつけた「二十一箇条の要求」の内容の一部で、「中国政府は、ドイツが有する一切の利権を日本にゆずることを承諾すること」と記された地域はどこですか。

(2022年 福島県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|--------|--------|--------|
| 1. 遼東半島 | 2. 山東省 | 3. 福建省 | 4. 南満州 |
|---------|--------|--------|--------|

問7 1925年に制定された普通選挙法では、衆議院議員の選挙権を得るための条件が大きく変更されました。その内容として最も適切なものを選択してください。

(2025年 奈良県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 性別に関わらず、直接国税を納めている満20歳以上のすべての国民に選挙権が与えられた。 | 2. 納税額による制限は維持されたが、選挙権が得られる年齢が満25歳から満20歳に引き下げられた。 | 3. 直接国税の納税額による制限が廃止され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられた。 | 4. 直接国税の納税額が10円以上から3円以上に引き下げられ、有権者の割合が拡大した。 |
|---|---|--|---|

問8 第一次世界大戦の惨禍を繰り返さないという反省から、アメリカのウィルソン大統領が提唱した「十四か条」に基づき、1920年に設立された世界初の国際平和機構はどれですか。

(2020年 三重県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------|---------|----------|---------|
| 1. 北大西洋条約機構 | 2. 国際連合 | 3. 国際赤十字 | 4. 国際連盟 |
|-------------|---------|----------|---------|

問9 大正時代、女性の地位向上を目指して平塚らいてうらが創刊した文芸誌の名称と、その創刊の辞において、女性をかつて自ら輝いていた存在に例えた有名な一節の組み合わせとして正しいものはどれですか。

(2026年 埼玉県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------|---------------------------|------------------------|----------------------|
| 1. 『赤潮』と「女性の解放は、人々の解放である」 | 2. 『明星』と「やは肌のあつき血潮にふれも見て」 | 3. 『青鞥』と「元始、女性は太陽であった」 | 4. 『青鞥』と「死にたまふことなかれ」 |
|---------------------------|---------------------------|------------------------|----------------------|

問10 大正デモクラシーの風潮が広まる中、地主から土地を借りて農業を営む人々が、小作料の引き下げなどを求めて起こした「小作争議」が急増しました。こうした動きを背景に、1922年に結成された日本初の農民による全国組織を選びなさい。

(2016年 福岡県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------|----------|-------------|------------|
| 1. 日本農民組合 | 2. 全国水平社 | 3. 地租改正反対一揆 | 4. 日本労働総同盟 |
|-----------|----------|-------------|------------|

問11 1910年代から1920年代にかけて、大正デモクラシーの風潮の中で政党政治が大きく発展しました。1912年に「閣族打破・憲政擁護」を掲げて藩閥内閣を退陣に追い込んだ運動と、その後の1925年に成立した、選挙権の納税制限を撤廃する法律の組み合わせとして正しいものはどれですか。

(2023年 熊本県公立入試 類似)

- | | | | |
|------------------------------------|-----------------------------------|--|---|
| 1. 第一次護憲運動 — 20歳以上の男女に選挙権を与える普通選挙法 | 2. 大正デモクラシー運動 — 労働者の権利を守るための治安維持法 | 3. 第一次護憲運動 — 25歳以上のすべての男子に選挙権を与える普通選挙法 | 4. 自由民権運動 — 直接国税15円以上を納める25歳以上の男子に選挙権を与える法律 |
|------------------------------------|-----------------------------------|--|---|

問12 大正時代におけるマスメディアの発達、当時の日本の社会運動や政治に与えた影響について述べたものとして、背景と結果の因果関係が正しいものはどれですか。

(2026年 長野県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 情報の伝達速度が遅くなったことで、地方と都市の情報格差が拡大し、大衆が政治参加をあきらめて趣味や娯楽のみに没頭する社会が形成された。 | 2. 政府がマスメディアを完全に独占・管理したため、大衆は政治的な判断力を失い、中江兆民らが進めた自由民権運動の成果はすべて消滅してしまった。 | 3. マスメディアの発達によって伝統的な文化への関心が急速に高まったため、欧米の民主主義思想を排除しようとする保守的な運動が全国で激化した。 | 4. 総合雑誌の普及やラジオ放送の開始によって、都市の大衆が政治や社会の情報を共有するようになり、普通選挙運動などの大正デモクラシーの動きを後押しした。 |
|---|---|--|--|